

《特集1》脱原発に舵を切れ!

## 〈新しい災害援助隊・非軍事の防災体制づくり〉に向けて討論を開始しよう!

——反戦・反軍運動の自覚的課題として

天野恵一

今年の五月三日(憲法記念日)へむけた「市民意見広告」運動は例年どおり「9条・25条実現」をうちだすとともに、地震・津波・原発(事故)、放射能(死の灰)垂れ流しの持続という恐ろしい状況下との対応で、「ミサイルより復興支援を」をもう一つの大きな主張として打ち出して、実現した。全国紙は『朝日新聞』、被災地のことを考えて地方紙は『河北新報』(宮城県・岩手県の一部)と福島民報(福島県)の二紙に掲載。事務局の会議では、掲載直後の反応(FAXやメールでのメッセージ)が極端に少なかったことと、被災という不幸を政治的に利用して、私たちを助けて活躍した自衛隊を攻撃する意見広告が許せない、という自称・被災民からの強い抗議の声が多数まいこんできたことが話題になった。例年、「軍隊がなくて自分たちの命や生活が守れるか!」という批判の反応は少なくない。しかし、今年のは少し違っている。意見広告の文章は以下のとおりである。

「東日本大震災の被災地では、人びとが復興するため必

こうした主張は、私たち以上に切実ではなからうかと思つての「意見広告」へのこの反応はウンザリであった。しかし、こうした非難の裏には、被災地での軍隊の活動(米軍を含めての)に感謝している現地の人々からぬ人びとの気分があるのであろう。私たちのこの程度の主張ですら、そこではまったく浮き上がった政治主張となっているのかもしれない。今度の震災援助で、被災地のみならず(マスコミがクローズアップし続けたこともあり)自衛隊の人氣が全国的に高まったことは、まちがいあるまい。この状況は、私たち反戦・反核・反基地運動を担い続けている運動にとって深刻である。越田清和は『トモダチ作戦』とは何だったのか(『インパクション』二〇一一年六月(180)号)で、自衛隊は約一〇万人、そして米軍は一万七〇〇〇人が動員されたという大規模な被災地の災害援助作戦(オバマ大統領の「支援は何でも」の声に押された米軍が「トモダチ作戦」とネーミング)を細かく分析し、このように述べている。

「米国の強い要請によって、四月四日までに米海兵隊の放射能等対象専門部隊(CBIRF)一五〇名が横田基地に到着した。米国外への派遣は初めてだという。専門部隊と言っても、この部隊は横田基地内で自衛隊との合同訓練を行なうだけで、福島第一原発の事故処理には全く関わらなかった。四月九日に自衛隊の中央特殊武器防

死の努力を続けています。これを支援するためには、不要不急の予算を思い切つて振り向けることが必要です。その最大のものは、年間48兆円にもほる軍事予算です。／今回の災害援助で、自衛隊員は、消防庁・自治体職員・ボランティアの人びとと主に大きな役割を果たしました。しかし、自衛隊が持つジェット戦闘機、ミサイル、イージス艦などは災害援助の役に立ちません。自衛隊が日本に住む人々を守るために存在するならば、戦争のために使うこれら高価な武器や艦船の予算は、すべて被災地復興に使うべきではないでしょうか。／また、いまとりわけ不要で不適切な支出のひとつは、沖縄をはじめ各地にある米軍基地への『思いやり予算』です。被災地では多くの人が家を失い、仕事をなくしているのに、米軍基地の光熱費、ゴルフ場を含む施設費などに毎年1900億円も支払うのは、どう見てもおかしいではありませんか。自衛隊が援助活動したこと自体をまったく非難してないこの主張の、どこが自衛隊非難なのか。被災者なら

護隊との共同訓練を実施し、被災者の救出や除染、治療をする作業を公開した(『朝日新聞』二〇一一年四月一〇日)。米国がこの部隊の派遣を強く求めたのは、今後の原発事故や核テロに対応するために実地訓練をすること、米兵の除染の必要性が出たときに対応するため、そして『トモダチ作戦』と米軍のイメージアップのためだったのではないか。

もちろん、それは沖縄の米軍基地へのねばり強い、巨大な怒りにあおられて日本中に拡大しつつあった反米軍(基地)ムードを抑えこむための、政治的イメージアップ作戦であったことはまちがいない。現地の役場と住民組織とは関係のない一方的な「支援」という、軍隊間の共同作戦であったにもかかわらず、自衛隊も、ともにイメージアップされたのである。

越田は、スマトラ大地震への米軍「災害救助」活動を通して、それが紛争地の「緊急支援」「人道支援」とドッキングすることが当たり前になってきている状況についても触れ、この米軍の軍事戦略として「災害援助」と対応しながら、自衛隊もそのように変化しだしていることに注目すべきだと強調しつつ、この文章をこんなふうに結んでいる。

「この『国家軍事戦略』が示すように、『トモダチ作戦』は米国の国益のための軍事作戦であり、同時に、自衛隊

が海外で米国と一緒に『災害救援』作戦を行なうための訓練だったのである。／私（たち）は、大規模災害のたびに自衛隊が出動し、被災地の復旧作業を行なう姿を当たり前のように見てきた。東日本大震災でも、マス・メディアは、がれきの撤去作業や、行方不明者の捜索、遺体の収容などを行なう自衛隊員の姿、被災者が自衛隊に感謝する声を繰り返し伝える。繰り返しになるが、『トモダチ作戦』はこうした日本のマス・メディアを利用し、米軍のイメージアップを図ろうとした。私は、それが必ずしもうまくいったとは思っていない。それよりも自衛隊のイメージアップ効果の方が大きかったのではないか。『危機管理』には自衛隊を活用すべきである、という声がメディアでも当たり前のようになっていく（『朝日新聞』二〇一一年五月七日の「耕論」など）。私にも武器を携えて海外に行くくらいなら、災害支援をしていた方がましだ、という気持がある。／こうした流れに対して、もういちど『軍隊は人道支援や災害支援をする組織ではなく、軍事組織』であるという原則を打ち出す必要がある。いま私たちが直面する『危機』（大災害と巨大原発事故）に対応する組織は自衛隊ではない。／そのことをはっきりさせた上で、被災者が抱える多様な困難にきめこまかく対応できる専門性をもった新しい災害救援隊について、今こそまじめに論議する必要がある。民主主義とい

もった新しい災害救援隊」を、私たちがどのように構想するかという問題である。

越田同様、私も今の状況下で、このことを切実に実感し続けているからである。

一九九五年一月一七日におきた「阪神・淡路大震災」の被災者であった小田実が、政・官・財・学の癒着したインチキ安全宣伝に基づく「防災」の結果にうみだされた、この大震災に全身の怒りをぶつけながら、そして実質的には奴らの「棄民」政策にすぎない「復興」プロセスに新たな怒りをさらにかりたてられながら書き綴った力作『被災の思想 難死の思想』（朝日新聞社、一九九六年）で、このように主張していた。

まず、国家（首相）の危機管理体制を強化せよ、というような声ばかりがマスコミに組織されている状況に対しては、「たとえば、『世界第二位』の軍事予算を必要としない今、現在、軍事費を半減してでも大震災の被災者を救済せよ、在日米軍への思いやり予算を一時的にせよ、救済にまわせ、政党の助成金についてもおなじことをやれ——というようなより基本的な主張に基づいたものは出なかった」。

今回は、少なからぬ反戦運動グループから、そうした声は上がっている。特に「思いやり」予算を救済にまわせ！という声は、沖縄の反戦反基地運動の流れの中から、

う原則がない軍隊に『人道支援』『災害救援』をまかせ続けてはいけないのだ」（傍線筆者）。

私たちが越田同様、軍隊による「災害救援」「人道支援」は「防災の軍事化」（治安出動、軍事演習）の深化と拡大であると批判し続けてきた。たとえば、こんなふうには、

「災害援助（人命救助）は大切であり、そのための組織を拡大・強化することは重要な課題である。しかし、それは本当のところ、軍隊が担えるものではなく、軍隊に担わせてはいけないものなのである。／軍隊が市民社会の内側に浸透してくることは、軍隊の『民主化』などを意味しない。社会の軍事化という恐ろしい事態の進展を、そんなふうに取りちがえることは、派兵国家・社会を本格的につくりだそうとしている支配者の野望にまきこまれてしまうことにしかならない。／人間殺傷の専門集団については、少なくし、なくしていく努力をするしかないのだ」（傍線引用者、天野恵一「守ってあげたい」ってか？

——災害対策の軍事化を許すな！」派兵チェック編集委員会編『石原都政下の「防災訓練」——治安・軍事演習——それは誰の、何を守るのか？』（二〇〇〇年）。

今、ここで論じたいのは、軍隊という「殺傷専門家集団」とレスキュー隊（人命救助隊）は、まったく別の性格を持っているということの確認をめぐる問題ではない。「被災者が抱える多様な困難にきめこまかく対応できる専門性を

すばやく力強く組織されている。

小田は、このようにも主張している。

「……災害時にヘリコプターがいるなら、いや、それはたしかに必要だが、自衛隊のヘリコプターに頼らないで、県や市が——一県一市が無理なら数県、数市が集まって自まえの災害救助用のヘリコプターをどうして準備してこなかったのかと県や市の責任を追求する人がだれひとりいなかったことだ。自衛隊のヘリコプターに頼るより自まえの災害救助用のヘリコプターを準備するほうが、小まわりがきいて機動力がある上に、これはもともと武装を必要としないヘリコプターなのだ。自衛隊のヘリコプターは、そもそもが武装を前提として準備されているヘリコプターなのだ。そのヘリコプター自体が武装されているかどうかは別として、ヘリコプターに乗る兵士、兵士が携行する武器弾薬があつてはじめて意味をもつヘリコプターなのだから、ヘリコプター一機あたりの価格はその計算を入れてみれば、県、市が準備する『非軍事』の純粋に救難用のヘリコプターに比べてはるかに高くつく」。

「今回の阪神大震災であきらかになったのは、兵庫県も神戸市もその他の都市も、これは日本全国のたいていが同じことだが、自まえの救助の『制度』をほとんどつくりだしていなかったことだ。もちろん、警察、消防の

小さな『レスキュー隊』はあったかもしれない。しかし、災害救助用のヘリコプターまでもった、あるいは、生き埋めに捜索用の犬まで備えた本格的災害救助隊はまったくつくっていなかった。

「こうした救援『制度』の究極の原理は『殺すな』だ。

小田は、日本の戦後憲法の「平和主義」の理念を実現していくためには、「殺すな」の原理にたった「非軍事的救助体制の形成」こそが必要だったはずだと、ここで力説している。

災害のために「自衛隊」に感謝する被災者が大量に出てくるような事態を変えていく努力が、この時点でもまったく欠落している事実小田は焦り怒っている。小田は、ここで平和宣言の原点をふまえ、自衛隊に頼らない、「市民の非軍事的防災体制」をつくりだすことを呼びかけている。それこそが彼のいう「被災の思想」であったのだ。

今度の大「被災」体験は、彼のこの叫びの切実さを、一九九五年の体験の直下より、より多くの人びとが実感させているのではないだろうか。

もはやドンづまりである。しかし、今度こそ反戦・反基地運動を担う自分たちこそが、防災の「軍事化」への批判のみにとどまらず、〈非軍事防災体制・新しい災害救援隊〉づくりを呼びかける運動に踏み出すべきだという声が、広く響きだしている。災害列島日本に、それはど

うしても必要だからだ。

私たちも、そのための討論を、やっと大きくうねりだした反（脱）原発の運動の動きの中でもまず広くつくりだしていきたい。〈脱軍備〉と〈脱原発〉は、私たちにとっては同時に追求しなければならない課題であるのだから。

（あまのやすかず／本誌編集委員）